

令和4年11月22日

全群教最終回答

1 教職員の未配置について

教職員の未配置は喫緊の課題と捉えている。各市町村教育委員会および各教育事務所と連携しつつ、県教育委員会として未配置の解消に向け、具体的に取り組んでいきたい。

2 教職員の長時間過密労働の解消について

教職員の多忙化解消は最重点課題の一つと認識している。

また、教職員の勤務実態の把握に努め、業務の精選を推進するとともに長時間労働の改善に向け、県教委として取り組んでいきたい。

3 時間外労働について

臨時又は緊急にやむを得ない場合の時間外勤務については、適切な配慮をするよう、管理職への指導を徹底したい。

4 30人以下学級の実施について

30人以下学級の必要性は認識しており、引き続き、国に要望していきたい。

5 特別支援学級の学級編制基準について

特別支援学級の学級編制基準の引下げの必要性は認識しており、引き続き、国に要望していきたい。また、特別支援学級への教職員の配置については、学級や児童・生徒の状況を確認した上で、必要に応じて配置できるよう努めていきたい。

6 特別支援学校の教員配置について

今後も特別支援学校における教員の配置について、適正な採用数の確保に努めていきたい。

7 ICT教育における保護者負担について

端末の買替えや通信環境の整備を含めたICT環境整備については、要求の趣旨を踏まえ、国に対して十分な財政支援措置を講じるよう今後も継続して要望していきたい。

8 ICT機器の利用について

ICT機器については、機器の活用自体が目的化しないよう引き続き市町村教育委員会や管理職に丁寧に説明していきたい。

9 教職員の研修等について

指導主事訪問の回数の削減や訪問時間の短縮、訪問内容・指導案の簡素化など、学校現場の負担軽減に継続して取り組んでいきたい。

10 初任者研修について

初任者研修の実施においては、今後も指導案の作成数など指導内容について周知し、学校現場や受講者に過度の負担とならないようにしていきたい。

11 「全国学力・学習状況調査」について

学校現場や教職員への負担が明らかになった場合には、対応を検討していきたい。

12 部活動の位置づけについて

部活動の顧問については職員の意向を十分配慮し、顧問を強要することのないよう管理職を指導したい。

13 今後の学校における部活動について

部活動の負担軽減に向け、引き続き協議を進めていきたい。また、協議内容については積極的に情報提供していきたい。

14 高校入試制度について

事務手続きの改善など、引き続き教職員の負担軽減に向けて取り組みたい。また、制度の変更点については、現場に混乱が生じないように留意していきたい。

15 教員採用試験について

法令や指針等に則った適切な採用試験の実施に努めていきたい。

16 定年引上げについて

定年引上げに関する事項について、合意に至らないのは残念である。今後も職員団体と協議を継続しながら運用していきたい。

17 教育委員会からの提案事項について

- (1) 今年度の給与改定については、人事委員会の勧告どおり実施する。
- (2) 通勤手当については、手当額及び改定時期の見直しを行う。
- (3) 配偶者出産休暇については、対象期間の見直しを行う。
- (4) 再任用職員に係る給料の調整額及び管理職員特別勤務手当については、見直しを行う。
- (5) 旅費については、計算方法の見直しを行う。